



発行日 2017年11月1日

日本新聞労働組合連合会 東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階 電話 03(5842)2201 FAX 03(5842)2250 ホームページ http://www.shinbunoren.or.jp/ アドレス shinbunoren.or.jp/ (年間購読送料共2000円(組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています))

臨時大会 1月23日から変更

2018春闘方針を決定する第131回臨時大会の日程は7月に行われた定期大会時には18年1月25〜26

東京・台東区の台東区民会館9階ホールです。この大会では最終日に春闘のための統一スト権を確立することが予定されています。各単組のご出席をお願いします。

出席拒否に、組合弱体化の意思を認めるか否かの2点であると考えている。しかし、岡山県労委では、この部分は認定されなかった。次回調査は、12月11日。

今後、同2点について、中労委での認定を目指し、社側による不当労働行為を認めさせたいと考えている。

「局長が支配介入」 謝罪を求める抗議文を出した。岡山県早島町に建設中の新印刷工場の稼働(来年5月ごろ)と同時に閉鎖する直営工場(岡山市)に勤務している社員に対し、別会社化する新工場に向

した。新工場に向うできないと、異職種への配転を余儀なくされる。同労組は抗議文の中で、新工場への異動の条件として新工場の別会社化反対の組合要求を取り下げること

約束反古の不当性訴え

山陽労組 中労委で第1回調査

山陽新聞労組(田淵信吾委員長)が一時金支給をめぐる不当労働行為と、会社があつせん出席拒否の救済を求めている事件で、10月3日、中央労働委員会再審査の第1回調査が開かれた。中労委では会社側も全面的に争う態度を示した。



ひときわ高い山陽新聞社本社ビル

中労委の調査には、組合側から本部役員や在京の支援者らを含め13人、会社側からは労担ら5人が出席。労使個別に中労委委員による聴取が進められた。

組合側聴取では、新賃金制度の提案があつたのは1マンシヨック直後の09年で、売り上げが1年で9億

円下がった時期であり、組合としても危機意識を共有して、基準内賃金15・5%カットの提案を受け入れた経緯を説明した。その際、予測をはずれて儲ければ、年間一時金を8カ月分以上支払うという会社側の説明があつた点と、当時の苦渋の決断の背景を強調した。

こうした背景があつたにもかかわらず、新賃金制度に合意した途端に、その約

17秋・年末闘争 要求平均は昨年比マイナスに

組合は、再審査申し立ての焦点は、①山陽新聞社の経営状況が「予測をはずれて儲かった場合」に相当するかどうか。②初番の岡山県労働委員会も労働協約違反と認めた会社があつせん

神戸デイリー労組では育児手当の拡充などを要求するほか、エリア職組合員への一時金も総合職と連動して上積みするよう求め

新聞経営分析コラム

書記次長 伊藤明弘

企業の不祥事が毎日のように紙面を埋める。その反響から「企業はだれのものか」という根本的問題提起がなされ、「コーポレートガバナンス」が注目されている。企業統治。平たく言えば経営執行の監視だ。一般的に債権者、とりわけ株主による監視を指す。

コーポレートガバナンス

労組が目を見せよう

金闘争に向けていくつもの単組から依頼されて経営分析をする中で見えてくるのは、新聞経営のもっと酷い株主など債権者が、配当や次のステップへの投資を強く求める局面だ。貯めても企業以外のだれの利益にもならないからだ。こんな状況になったのはコーポレー

使途のない現金や投資有価証券が増加している。その上配当を増やしている社さもある。何を考えているのか。これは投資先を間違えて新聞社のキラーコン

テツは、明らかに日々記事を発信し続ける人材だ。そこへの投資を削り、金を

電波・和解協議なお続行

社側の対応二転三転

新聞通信合同ユニオン電波新聞支部の残業代請求裁判が10月6日、東京地裁で判られ、未払い残業代に関する和解協議が継続されることになった。一方で、有休取得を理由とする精皆勤手当の支給カット問題について、会社側の対応が二転

三転した。10月19日には会社側弁護士から運用を中止する旨、組合側が文書報告を受けていたが翌20日に急遽、平山哲雄電波新聞社長によって撤回された。また、同氏による激しい内容のバワハラ発言が再発する

裁判では7月21日から計3回の和解協議を行った。9月8日の第2回協議で裁判官の和解案が、原告側が示した最低額を下回るため、組合は和解せずに判決を求める考えを表明した。ところが、10月6日の裁判

社側弁護士から「11月1日以降は手当をカットしない運用にする」との回答を組合が受け取っている。しかし、その翌日には社長が不満をあらわにして再検討を指示するなど対応が変化し

一方、従来から問題視されている従業員へのバワハラ発言が再発している。同社内では、平山社長による社員に対する不当な発言が日常的に行われていることが組合によって確認されて

いる。新聞経営者としての倫理観の有無が疑問視される内容の発言が繰り返されており、組合は団体交渉で再三再四、是正を求めている。しかし、再発が収まらないため第三者機関を活用した対応が必要となつて

次回裁判は11月17日午後1時半から。金額面の条件で合意した場合、引き続き、その他の要求も勝ち取

つていく方針。

新聞大会でビラ配布

電波、山陽争議解決訴え



新聞労連は10月17日、広島県広島市内で開かれた第70回新聞大会に出席する全国の新聞経営者に、電波新聞と山陽新聞の2つの争議解決への協力を呼び掛けるビラを配布した。

当該組合に地元・中国新聞労組の仲間も加わり、総勢7人。広島駅周辺で、会場に向かうバスに乗り込む経営者らに次々と封書入りのビラを手渡した。ほぼ全員がビラを受け取り、車内で早速広げる人もいた。

新聞大会参加者にチラシを配布する山陽労組の藤井書記長(中央)ら

「働き方改革」でフォーラム

東奥日報労組 田中労連書記も講演

東奥日報労組は9月30日、青森県青森市の東奥日報社・本社3階見学者ホールで、「新聞社における働き方改革」をテーマに初のフォーラムを開いた。社内の幅広い部局から組合員約20人が参加し、新聞労連・田中広喜書記の講演やパネル討論を通じて、働き方改革の現状や今後の課題について考えた。

同フォーラムは、全国的に働き方改革の機運が高まり、東奥日報社内でも具体的な取り組みが出てきたことを受けて開催。労組内の組織「東奥日報労組未来力創造研究会」(通称・東奥みらい研)と合同で、準備を進めた。

フォーラムに先立ち、藤田幸雄執行委員長は「今や賃金闘争だけでなく、働き方改革が組合員の命と生活を守るための大きな意味を持つ時代。フォーラムを有意義なものにし、今後の活動に生かしたい」とあいさつした。

第1部では、田中書記が講演。新聞社における働き方改革について「伝統的に労使とも勤務時間の管理が緩く、それに付随する法令の変化にも鈍感。労働組合としてはその辺をきちんと目くばせした上で、女性も男性も同じ職場で健康に働

電波新聞争議のビラは、社長による数々の人権侵害・差別発言と闘う新聞通信合同ユニオン加入の組合員2人が残業代未払いで東京地裁に提訴、係争中であることを紹介。「社長の行為は、電波新聞はもとより、新聞全体の社会的信用をお

争議解決「支援に感謝」

廣川、二玄社の報告集会

今年7月に東京地裁で会社側と和解がそれぞれ成立した、出版労連加盟の廣川書店労組(岡本哲也委員長)と二玄社労組(星野則幸委員長)の争議解決報告集会が10月18日、東京都内で開かれた。日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)の仲間ら120人が勝利解決を祝った。

廣川経営陣は、1974年の組合結成時から敵視を

「ねつ造」論拠も

名誉毀損と主張

原告の植村氏側
元朝日新聞記者の植村隆氏が、同氏を「ねつ造記者

としめ、読者からの信頼を傷つける」と訴えた。山陽新聞争議のビラは、労使協議の場で、新賃金導入による減収補てん措置として「一時年間8カ月分以上」と言明したことを反古にした山陽新聞社の姿勢を批判。「会社側が労使協

議会で言明したことを守らなくていいということになれば、労働組合は、不利益変更提案にあたって、およそ労使協議の席に着くことができなくなります」と訴えた。

二玄社経営陣は、一時金不支給や役職手当の大幅減額、基本給の引き下げ、残業手当の廃止を一方的に行ってきた。和解により組合は賃金額の是正と未払い賃金相当分の解決金を勝ち取った。

廣川経営陣は、1974年の組合結成時から敵視を続け、断続的に争議が起きてきた。今回の和解は不当配転や不誠実団交など包括的なもので、組合側は納得できる解決金を勝ち取った。現役組合員2人は退職する。

集会で廣川労組の岡本委員長は「組合をつくった先輩に感謝します。いい終わりができました。二玄社労組の星野委員長は「経営側の(組合敵視の)姿勢は変わっていない。これからはよろしくお願いします」と謝意を述べた。

と断じた週刊文春の記事は名誉毀損に当たるとして、発行元の文藝春秋社などに損害賠償を求めた民事訴訟の第10回口頭弁論が10月11日、東京地裁であった。原告側は、被告側が「ねつ造」は論評にすぎないと

主張していることに、被告が「ねつ造」の根拠とした事実適示も名誉毀損に当たると主張した。原告側は、被告側が記事にした①植村氏は、義母の起こした裁判を有利に進めるため意図的に嘘を書いた②植村氏が転職する予定だった大学では「ライフワイクである慰安婦問題に取り組みたい」と言っている③などは事実ではないとした上で、「植村氏へのバッシングを煽った部分であり、



各職場から組合員が参加して「働き方改革」を議論したフォーラム

けるという状況をどういう風に作るか。性別や世代間から話し合いの中で解決していくべきだ」と述べた。

【東奥日報労組・成田亮】

植村隆さん訴訟支援

1月6日に
コンサート



元朝日新聞記者植村隆さんの訴訟を支援している「植村訴訟東京支援チーム」は2018年1月6日、東京

後、3人でのトークを予定している。会場は成城ホール(世田谷区成城6-2-1)。午後2時開演。料金は前売り2500円、当日3千円。ペア券4千円(前売りのみ)、学生千円。問い合わせは日本ジャーナリスト会議 ☎03-3291-6475 (月、水の午後1~6時) または同支援チーム ☎042-387-1662 (午前10時~午後5時)、concerth@yahoo.co.jpへ。



鹿兒島の北部に「さつま町」という人口2万2千人ほどの町がある。黒毛和牛や薩摩西郷梅の生産が盛んなこの町の支局に3月末まで3年間赴任した。観光の目玉が5~6月、川内川に大群舞するホタル

ホタル大群舞 天然イルミの町

九州地連委員長 犬塚政志 (南日本新聞労組)

一時激減したが、近年復活してきた。川沿いの神子(こうし)、二渡(ふたわたり)の2地区の住民が保全活動に熱心で、両地区ともホタル舟を運行している。ホタルが飛ぶころになると、練習を兼ね毎晩川に出掛け写真撮影した。家族はあきれいていたが一生分のホタルを見たのではと思う。

だ。川沿いの林が何百メートルもホタルで埋まりウエーブする。川舟で観賞するツアーがあり息をのむ。何万匹いるのか単位すら想像つかない。2006年の豪雨災害で川がはん濫し、ホタルは

重要な意味を持つ」と主張。被告側は、この記述の根拠となる証拠の提出を求めた。次回期日は来年1月31日午後3時半。

第43回 JTC 若手記者研修会

LGBT・冤罪報道など議論

新聞労連主催第43回JTC若手記者研修会が10月7、8日に「当事者目線に立つ取材を目指して」をテーマに都内で開かれ、44人が参加した。

初日は、岐阜大垣市民監視事件取材した伊藤智章朝日新聞記者と山田秀樹弁護士が、事件を題材に、共謀罪が作る監視社会の問題点について講演。続いて、NPO法人東京レインボープライド共同代表の杉山文野さんが「LGBT報道に求めること」について注意ポイントを示し、議論を呼びかけた。

2日目は、「冤罪 狭山事件」の取り調べ再現映像を制作した山際永三監督が、事件の経緯や問題点を説明した。講演では、地方紙の役割をテーマに地方再生に詳しい大江正章さん(コモンズ代表)が、着目点や今までの具体例を語った。各講演内容について以下の執筆担当者がそれぞれ要約した。

多様な性 寛容な社会に

東京レインボープライド 杉山文野さん



性、両方があり、少なくとも1人の人間は27種類に分けられる。多様な性の在り方を知り、LGBTの存在に気付いてほしい。多様な性に寛容でない社会が、LGBTの人のカミングアウトを躊躇させている。

最初のカミングアウトは、家族ではなく友人だった。友人は「話してくれなかった。文野に変わってあげよう。文野に変わっていい」と迎え入れてくれた。初めて自分が肯定されたと思ひ、やっと生まれたと感じた。もし、LGBTの人に打ち明けられたら、ウェルカムと言ってくれたい。この人だったら

LGBTへの理解は、今や社会で生きていくためのスキルの一つだ。個人の考え方は中々変わらないかもしれないが、社会的にどう振舞うかが問われている。LGBTの人はいないんじゃない。気付いていないだけだ。気付かないマジヨリティーの責任は重いように思う。マジヨリティーに向き合うことは、マジヨリティーに寄り添うことにもなるのではないかと。

LGBTと聞くと、セックスを連想されることが大半だが、それは間違っている。LGBTは、アイデンティティーの問題だ。周りに

家族の成長に合わせて、ぴったりな保障をご用意。

Dai-ichi Kangyo Bank logo and contact information.

性的マジョリティーの責任は重いと語る杉山さん

体は女性、心は男性として生まれた。性的少数者(LGBT)のひとつ、トランスジェンダーに苦しんだ。女子校に通い、「今日も女装か」と自問する日々。男性として女性が好き。本

来、自分を隠すことでストレスを感じ、泣くしかなかった。現代社会は、生物学的な男性と女性、異性愛を前提にしている。体、心、性的指向それぞれに男性、女

共謀罪による萎縮懸念

朝日新聞記者 伊藤智章さん



子会社と大垣署による意見交換の議事録資料をたまたま入手した。これはおかしな監視されているが「この中に私が話した内容を警察に通報する人がいるのでは」とも話している。共謀罪が恐ろしいのは警察に監視されていくうちに発言にブレーキがかかるのか人を疑うとかそういう風に萎縮してしまつていくこと。



新聞が権力チェックを

弁護士 山田秀樹さん

共謀罪法案が国会に提出されたことでこの事件が一気に全国区となった。新聞では「個人情報漏洩」とあるが、漏洩ではなく警察からの積極的な情報提供。共謀罪が成立したことで公安警察の活動に法的根拠ができてしまった。市民監視がさらに常態化していくのではないかと。今後、記者たちの地道な努力によって権力のチェックが行われていくことに期待する。伊藤さんに資料を持って行った人には、持って行けば事件にしてみらえるという確信があったと思う。そういう情報提供をしてもらえない報道活動をしていただきたい。

【全野野組・田中えり】

自白の裏側映像で再現

映画監督 山際永三さん



日本の捜査取調べの可視化は遅れている。外国でもその思いから、虚偽自白がどうつくられるのか、1

都会の地方依存限界に

コモンズ代表 大江正章さん



ジャーナリズムの使命は、徹底的に権力を監視すること。加えて社会的問題を発掘し、実情と困っている人の声を伝え、時代の象徴的なことに焦点を当てて

命だ。日本のジャーナリズムは、広告に左右される状況が広がっている。暮らしのタプーに切り込んでいくことに特に弱い。

今の社会の3大問題は▽経済だけを異常に重視する▽自然資源の搾取▽格差の拡大で、自治体レベルで考えることだ。「地方創生」については、拙速に計画を出せと言われても、住民と話し合えていくものはない。大半は中央のシンクタンクがつくったものばかり。地元で取材すれば良

それは限界を迎えている。「田園回帰」という新しい動きがある。自治体が把握した移住者の数は2009年に約3千人いたが、14年は約4倍に伸びている。地方の魅力はたくさんある。無い物ねだりはやめて、あるもの探しをしていくことが大切だ。

【山形新聞労組・渡部農】

ど、自白の背景や過程は見えない。近年えん罪事件の裁判では、心理学者による供述分析や新たな知見が認められてきている。分析により自白調書自体が無罪の証拠になった例もある。えん罪事件には、報道による印象付けという側面もある。メディアの役割は重要だ。自白の有無を報じるべきか否かも含め、常に考えていってほしい。

【福井新聞労組・児島崇之】

沖縄で基地や報道の問題を考える「反戦ティーチン」(日本マスコミ文化情報労組協議会、沖縄県マスコミ労働組合協議会主催)は2017年の開催が延期になった末に中止となった。当初は、10月21〜22日に「公正中立『偏向』とは何か?」基地報道の在り方を問う」をテーマに開催が予定されていた。しかし、この日程が衆議院議員選挙の投票日と重なったため急遽、10月28〜29日に日程を変更した。

しかし、沖縄が台風22号の直撃を受ける可能性が高まり、25日夜に中止を決めた。

各地のM-I-Cが定期総会

新議長に徳重氏

福岡総行動2月24日に

10月13日、福岡マスコミ文化情報労組共闘会議(福岡M-I-C)は、福岡市内で第43回定期総会を開催。総会には15名の代議員らのほか、来賓としてM-I-Cの小林基秀議長(新聞労連委員長)と、および福岡県労連の道下哲也事務局長が出席した。福岡M-I-Cの高嶋敬介議長(KBC労組)は「媒体社の状況は広告収入の減少で先行きが見えず、新規事業・組織改編・資金改定などの流れが強くなっている。働き方改革も私たちがより良い環境でより良いマスコミとしての責務を果たしていける状況にあるか」という事が大切なポイントになっていく」と挨拶した。

小林議長は「昨年の福岡総行動をきっかけに労連で平均死亡年齢を算出、長時間労働は正に活用した。過労死問題も同じメディアにかかわる団体として一緒に改善していかなければならない。また、表現や報道の自由を守るためにもM-I-Cの横の繋がりが重要」などと挨拶した。

報告事項も承認され、来年の福岡総行動の日程も2月24日に決定。最後に新任の徳重智寛議長(TNC労組)が「マスコミとしての責務。平和と民主主義というベースを自覚したうえで横の繋がりを大事に情報共有をしていきたい」と決意を述べ、中間優大副議長(KBC労組)による団結力アップで閉会した。

来賓の小林基秀M-I-C議長(新聞労連委員長)は「共謀罪は今までは維新以外の野党が全部共謀罪反対の集いに結集したが、今回の野党再編で今後どうなるかわからない。マスコミに関わる多くの単産がM-I-Cに結集している意義は大きい。今一度、M-I-Cがなぜ必要なのかを、一緒に考え、議論しながら運動を進めよう」とあいさつした。

討議では「加盟している全ての産別が関西M-I-Cの活動に積極的にコミットできる工夫が必要ではないか」「今年初めて取り組んだ文化事業は、映画や音楽の職場を知るといふ意味で有意義だった。今後も他の職場も巻き込んだ企画を」「活発な発言があった。」

関西は八幡氏選出

「憲法改悪に反対」確認

関西マスコミ文化情報労組共闘会議(関西M-I-C)は10月14日、第45回定期総会を

大阪市内で開催した。新聞労連近畿地連はじめ加盟7単産から25人が参加、新議長に八幡一男氏を選出した。

橋本新之介議長は「選挙戦の最中の総会になった。私たちが安倍政権下でどんな扱いを受けてきたか振り返りたい。特にこの1年は

長に前京都新聞労組委員長八幡一男氏を選出した。橋本新之介議長は「選挙戦の最中の総会になった。私たちが安倍政権下でどんな扱いを受けてきたか振り返りたい。特にこの1年は

共謀罪反対の取り組みに力点を置いた。平和主義を脅かす改悪にも断固反対の立場を確認したい。メディア業界の人員不足と長時間労働も喫緊の課題。継続した取り組みが求められる」と訴えた。

新聞労連新聞研究部主催「こちら新研部です」に関する第41回全国部長会議が12月10日午後1時から、東京・主婦会館プラザエフで開催される。

部会では、労連新研部の学編集長を招き「スクープ年間活動方針、新研集会テーマとSNSの活用」をテーマに、デジタル、SNS

2017年12月5日(火)午前10時。問合せ先 ☎03-5842-2201

発達障害者支援法施行から10年以上がたち、報道などにより発達障害の認知度は高まりました。しかし発達障害の臨床研究などを研究分野とする昭和大学医学部の岩波明教授は、メディアが与えている「誤解」があると指摘します。発達障害を報じる上で注意すべきことや、メディアに求めることについて聞きました。

【聞き手・日本新聞協会労組・斎藤甫】

昭和大学医学部教授

岩波 明 さん



いわなみ・あきら 1959年、神奈川県生まれ。85年、東京大学医学部卒、東大病院精神科、東京都立松沢病院、埼玉医大精神科などをへて、08年、昭和大学医学部精神医学講座准教授、12年より現職。精神疾患の認知機能、発達障害の臨床研究などを主な研究分野とする。

ク Tram 障害(ASD)、注意欠如多動性障害(ADHD)などを指す「総称」だが、単一の病

少なくない。メディアに取り上げられることは前向きに捉えるが、空気が読めなければアスペ

ーメディアが与えている誤解とは

2000年に愛知県豊川市で起きた主婦殺人事件で、加害者

発達障害 わかりやすさの罠

の少年が精神鑑定により「アスペルガー症候群」と診断されたことを契機にこの「病名」が世間に広まった(しかし診断は誤診だった。新聞、テレビなどのセンセーショナルな報道で「少年犯罪アスペルガー症候群」という見方ができてしまった。こうした誤解は解けてきているものの、現在も多くの人が「発達障害アスペルガー症候群」と勘違いしている。

発達障害は、アスペルガー症候群を中心とする自閉症スペ

いがあるように報道されることが多い。ASDよりはるかに有病率が高いADHDが、多くの報道で存在を無視されている。民放局の取材で「発達障害について解説してほしい」と言われ、ASDとADHDについて説明すると「視聴者に分かりにくいのでADHDについては触れないでほしい」と頼まれることが

多。保護者も知識不足。疾患を見落とされ、いじめに遭い登録になる子どももいる。配慮するシステムが必要だが、正しい知識が共有されていないことは難しいのではないかなどと決めつけられてしまっている。きちんとケアすれば再チャレンジできる人が多い。児童期・成人期ともに対応できる医療機関が少ないことも含め、メディアに発信してほしい。

当事者への取材で注意すべきこと

他の精神疾患と比べ、自分の疾患について知ってもらいたい、取材に協力したいという人が多い。ただし、うつ病を併発していたり、自傷行為がある場合などは注意が必要。家族や医師に取材することも重要だ。

2017 年末一時金要求状況 10月31日現在

単組名	提出日	年齢	要求額	前期比	前年比	単組名	提出日	年齢	要求額	前期比	前年比
朝日		M 30				新聞通信					
毎日		M 35				AFP					
読売	10/30	M 30	884,559	0	1,047	西多摩					
大阪読売	10/30	M 30	878,899	0	1,047	特派員協会					
西部読売	10/30	M 30	828,497	0	0	株式新聞					
日経	10/19	標準	996,470	82,614	-40,569	日経MM					
共同		M 39				新潟	10/27	M 35	1,161,000	0	0
時事		M 30				信毎	10/31	M 本	1,050,210	0	0
東京		M 46				長野					
日刊工		M 35				北日本					
道新		M 43				福井					
西日本		M 35				全中経					
室蘭						伊勢					
苫小牧						京都	10/31	M 35			
十勝毎日						京都企					
釧路						京都折込					
東北		M 41				日刊ス					
北		M 35				日刊運					
陸奥	10/24	M 35	1,095,187	-16,791	5,416	日刊輸送					
岩手	11/6	M 37				神奈川					
山形		M 42				関西合同					
河北		M 35				神戸デー	10/5	M 35	860,799	4,557	3,484
河北仙		M 44				山陽	10/26	M 35	1,480,000	0	0
福島民		M 40				中国	10/30	M 35	988,091	0	-12,296
友		M 40				山陰中央					
茨城	10/27	M 39	576,490	9,161	18,500	愛媛	10/27	M 35	1,050,000	0	0
全下野	10/31	M 35	845,752	-14,618	1,079	全徳島	10/26	M 43			
下野印刷		M 35				高知					
上毛		M 37				四国					
埼玉		M 37				高知印刷					
千葉						ENP					
神奈川	10/30	M 41	850,000	-50,000	-50,000	佐賀					
関東販売						長崎	10/30	M 35	755,490	0	0
報知		M 30				大宮					
スポニチ		M 30				分崎					
東日印刷		M 37				日本	10/23	M 35	829,893	-900	-400
日刊スポ		M 35				南海					
東京スポ		M 35				琉球					
新聞協会						沖繩					
化学工業		M 35				八重山					
建設		M 本				毎日					
日刊建設		M 40				宮古					
ジャ						新報					
朝日学						平均					

Mはモデル、本は本給